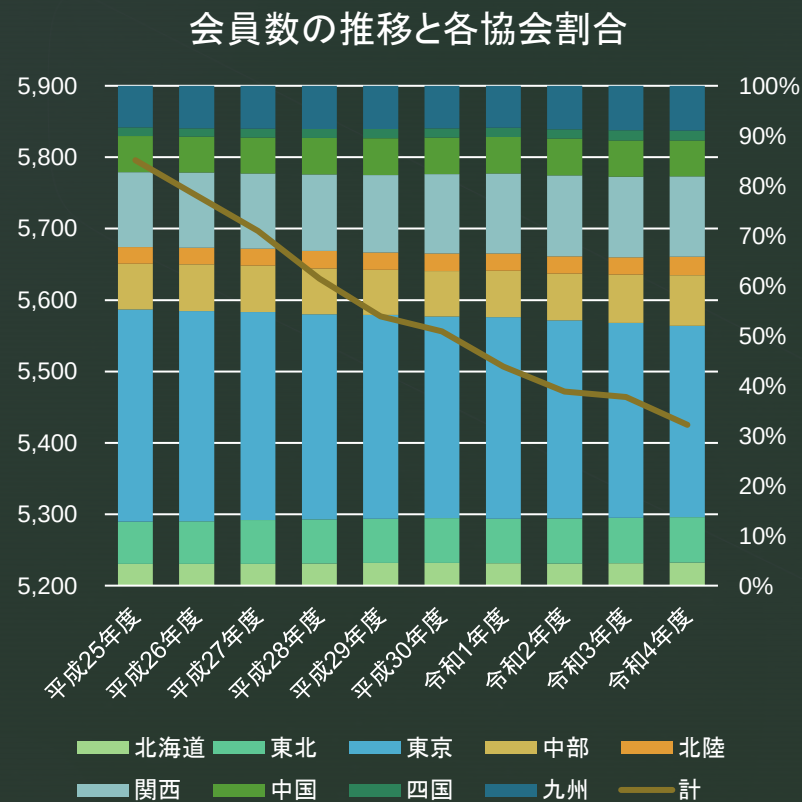


令和5年10月26日

全国電気管理技術者協会連合会

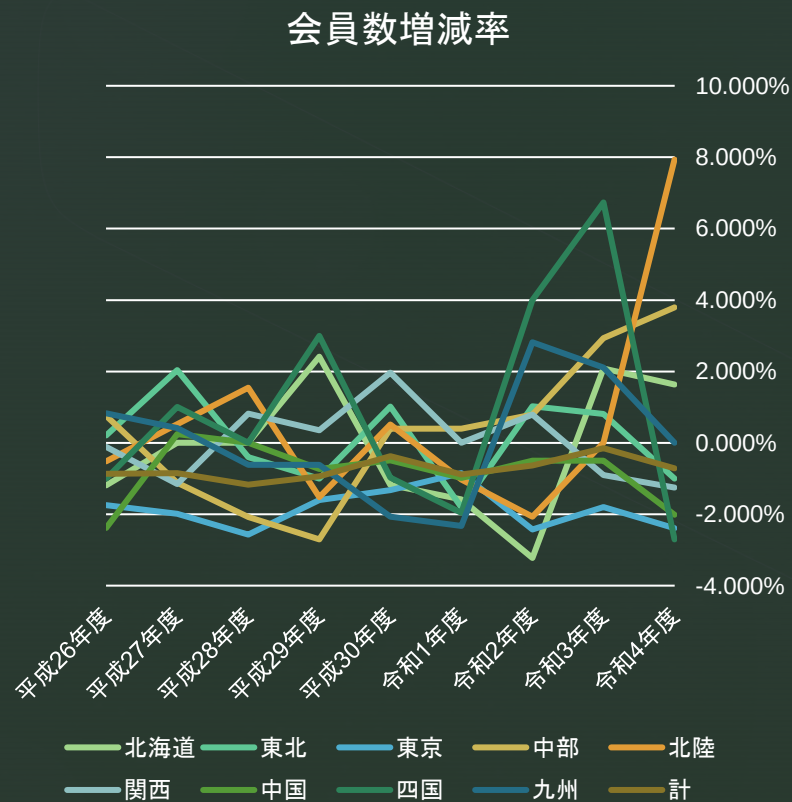
電気主任技術者の人材の 不足に係る業界の現状と 人材確保のための取組

1.1 連合会内における管理技術者数の現状



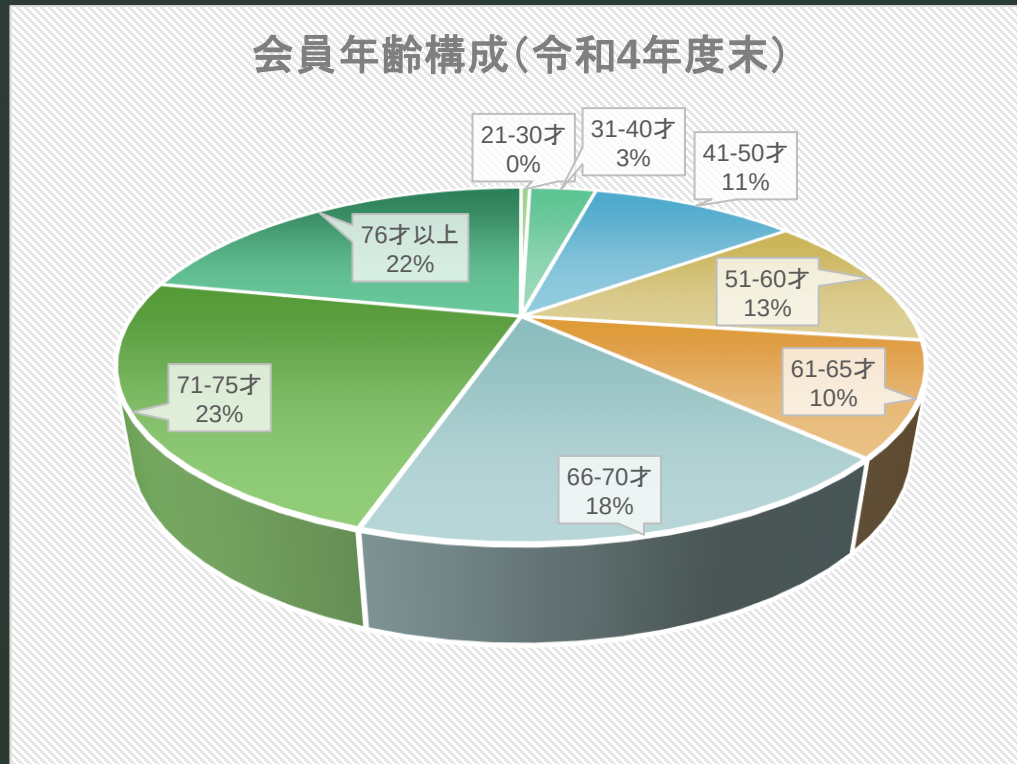
- 全国電気管理技術者協会連合会(以下連合会)内の管理技術者である会員(以下会員)の数は年々減少傾向にある。
- ただし各協会の比率は大きく変化はない。

1.1 連合会内における管理技術者数の現状



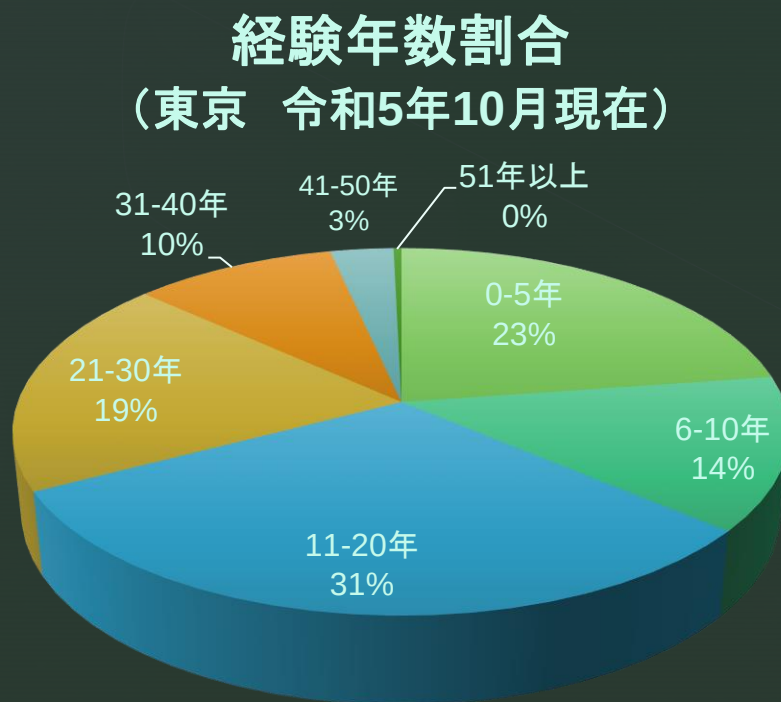
- 各協会の増減率でみると東京協会を除く加盟協会では前年度の大幅な増加率を除くと1%~-1%間での推移となっている。
- 全体をみると令和3年度は大きく増加傾向となっているが、その他の年度は、概ね平均的な推移となっている。

1.1 連合会内における管理技術者数の現状



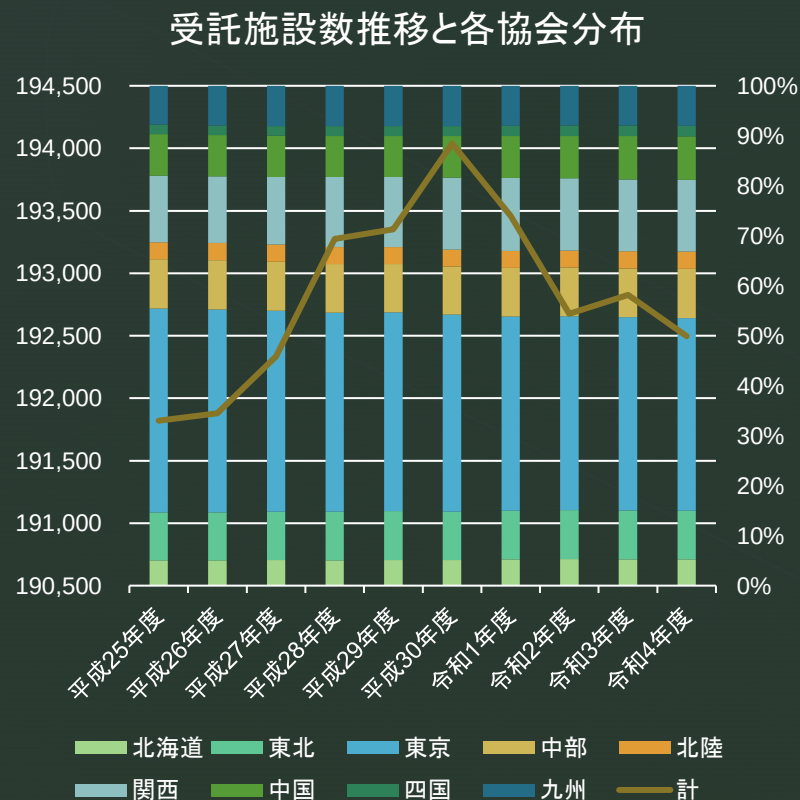
- 全国の会員を年齢別にみると66歳以上の会員が全体の60パーセントを占めている状況である。
- 加盟協会の年齢構成も多少の誤差はあるものの高齢化の状況は変わらない

1.1 連合会内における管理技術者数の現状 【参考】経験年数の割合（東京協会）



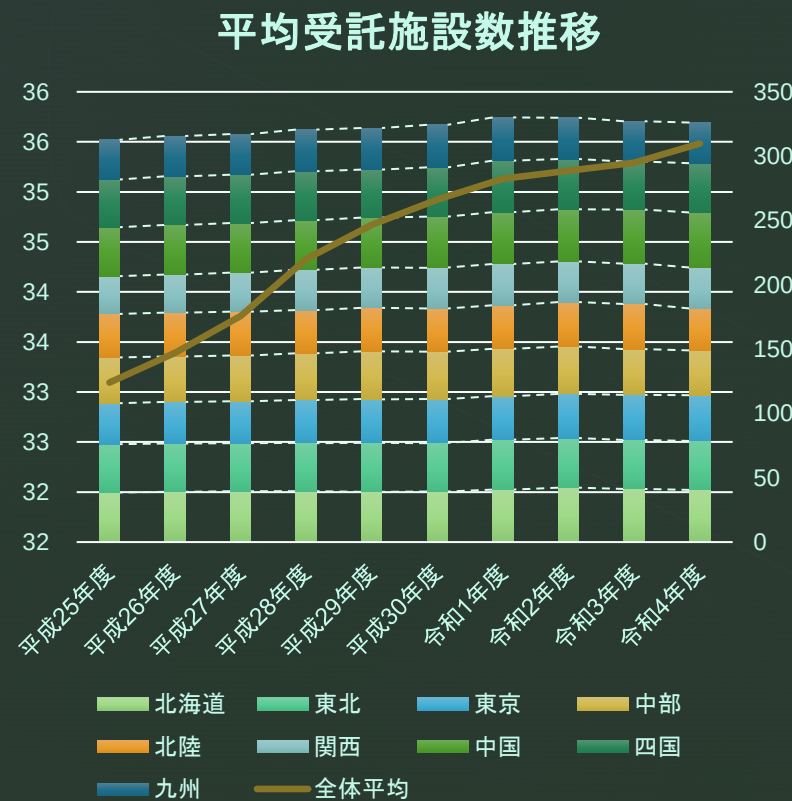
- 東京協会における入会から現在までの経験年数を可視化したものが左のグラフとなる。
- 年齢分布と比べてみてもわかるとおり、11年以上の会員が60%を占めており、年齢構成と相関があるようにも見受けられる。

1.2 連合会内における受託件数の現状



- 会員は自家用電気工作物設置者の事業場において「保安規程」に基づき、自らが月次・年次点検等を行っている。
(年次点検は応援の会員と共に実施)
- 会員が受託する件数は自身の力量で調整している。
しかし、33点の範囲内での受託となることから、点数いっぱいの会員は新たな保安管理業務の委託契約を他の会員に紹介するケースもある。
- 連合会内の受託施設数の推移をみると平成30年度をピークとして減少傾向に転じている。

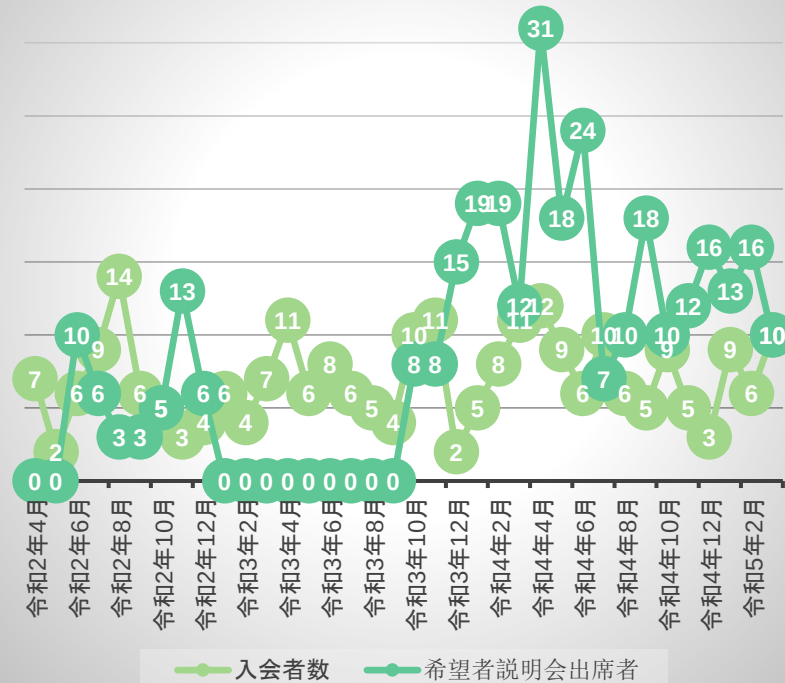
1.2 連合会内における受託件数の現状



- 受託施設の平均で見ても、会員減少の影響も相まり、一人当たりの受託件数平均値は上昇傾向にある。
- これは各協会でも変わらず30-40件前後が平均となっている。

2.1 人材確保のための取り組み ～東京協会の施策を例として～

入会者・入会希望者説明会出席者数



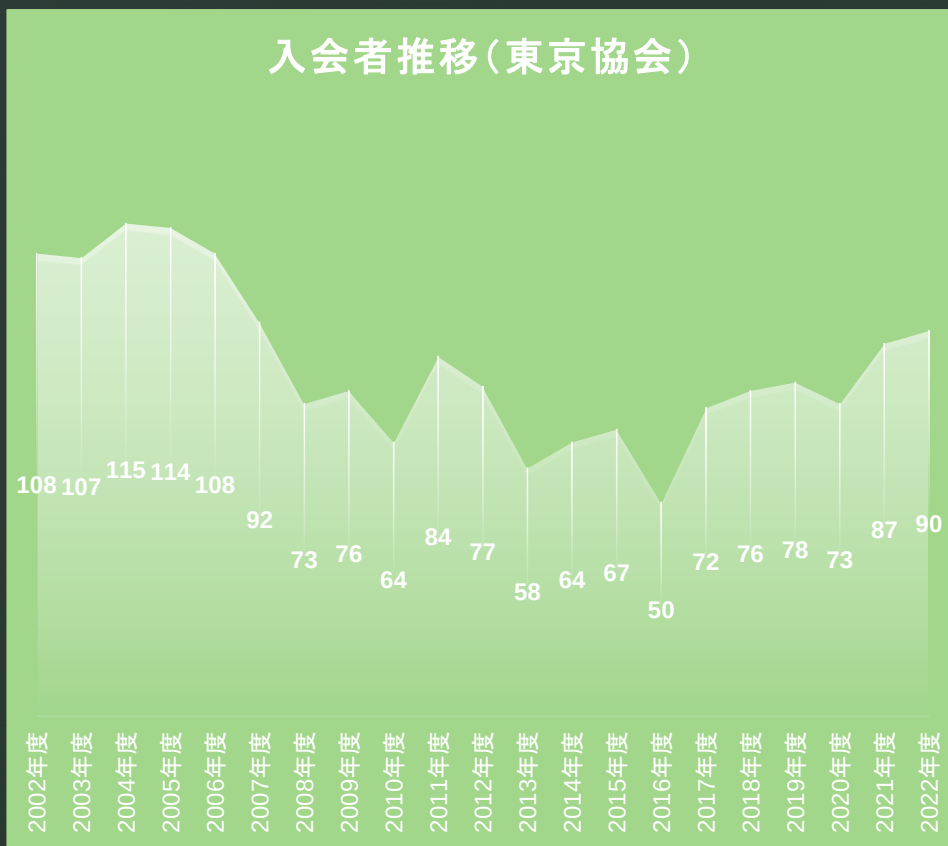
- すべての加盟協会で入会希望者のために役員(会員)と事務局が入会までのフローや実務経歴証明書の書き方などを説明する「入会希望者説明会(東京協会)」を行っている。
- 東京協会の実績ではコロナ感染拡大が収まりを見せたころより説明会参加者数が増加、毎回会場が満員となっている。

2.1 人材確保のための取り組み ～東京協会の施策を例として～



- 入会希望者説明会では電気管理技術者として開業にあたるメリットの紹介は勿論のこと、電気管理技術者である会員からの生の声を聴くことができる機会でもある。
- 入会にあたっての実務経歴の相談は説明会以外でも担当部署が随時相談にあたっている。

2.1 人材確保のための取り組み ～東京協会の施策を例として～



- 令和3年度の「保安管理業務講習」の開始により、実務経歴の短縮が可能となった。

- 東京協会の数値をみると、令和3年度以降入会者数は増加に転じているため、一定の需要があるようにも見える。

※保安管理業務講習受講者の入会者数

令和3年度:13名

令和4年度:18名

令和5年度(9月まで):13名

2.1 人材確保のための取り組み ～東京協会の施策を例として～



- 開業にあたり、講習会・研修会を開催、法令関係・電気技術者としての責務・税務関係・保険制度についての座学講習と各種実技講習を実施している。
- 電気管理技術者としてのスキルアップを目指し、入会后すぐに活躍できるようカリキュラムを設定している。(所属支部でも実施)

2.1 人材確保のための取り組み ～その他の取り組み～



募集
「電気管理技術者」
になりませんか？
～「電気かんり東京」があなたの独立をお手伝いします～

入会希望者説明会
日 期 毎月 第三水曜日
(当日に重なる時は第四水曜日)
13:00～16:00
場 所 本部会議室

Tokyo Electricity Management Engineer Association

- オーム社発行の「新電気」や(公社)日本電気技術者協会の会報において、広告掲載などを行っている。
- 高校や専門学校、高等技術専門学校などに講師を派遣、ノベルティグッズを配布するなど認知度向上を図っている。
- YouTube・ホームページなどでも周知を行っている。
- また、若年者の入職支援のため、インターンシップを行う協会もある。